

平成 30 年度 山口県宅老所・グループホーム協会 第 1 回 下関・萩・長門ブロック会議録

議 題：『災害時協定策定に向けた会議』
日 時：平成 31 年 1 月 22 日（火） 10:00～12:00
場 所：「下関市菊川ふれあい会館アブニール」女性室
参加者：12名（内 会員9名、会長及び副会長 2名）

進行及び検討内容

1. 協会としての災害時協定の進捗状況（報告者：長弘副会長）

- 現在目に見える活動を行っているブロックは下関・萩・長門ブロックと光・下松・周南ブロックのみである。先の豪雨災害や周防大島町の断水の件などの状況も踏まえ、支援体制の確立は急務である。
- 理事会にて会則の一部を変更し、災害時に協会としていち早く動けるようにする。
- 次の総会までの作成を目指したいが、間に合わず災害に直面した場合は、案として説明し活動できるようにしたい。

2. 周防大島町での支援活動報告…マルタ船籍の貨物船衝突による水道管破裂から起きた断水状況から考える支援計画について（報告者：山本会長）

- 生活物資や水の確保、調理や衛生面の問題や利用者さまと職員のストレス等の報告（当時の写真を回覧）
- ボランティアとの関わりの問題…事業所によって抱える問題が多種多様である事
ハード面…水・電気・水道等インフラ
ソフト面…人間関係を含むストレス

3. 下関・萩・長門ブロックでの進捗状況（報告者：江藤理事）

- 平成 28 年 11 月 25 日に第 1 回目の災害時協定の話し合いを開催したが、その後現場レベルでは進捗が進んでいない状態。一方で毎年のように豪雨災害が隣県で発生しており、被災する危険性は高いと言える。
- 自助・共助・公助という考え方があるが、まずは自助が機能している（自分自身や家族、自分の所属する事業所は自分で守ると考え、それに向けた行動を起こす）ことが大前提でその上での共助（協会内で助け合う）でないと、ただ外部に依存する慣れ合いの集まりになってしまう。
- 被災時には必ずダメージを受けるが、備えによってダメージが軽減できる（自助）。
- 被災後、復旧に向けて活動がすすんで行くが、そこで共助（協会内で助け合う仕組み）があれば、復旧の速度を上げることができるのでないか。
- 具体的な活動内容については、定めた方がよいのであれば『認知症ケアの専門職による被

災した事業所の片付けの手伝い』を推奨したい。どの災害であってもほぼ発生する内容であり、かつ専門職としてご利用者に対してちょっとした気配りや目配りが実践できることは、有用性が高いと思われる。

4. 出席者からの意見（進行：江藤理事）

- ・ 初動支援や情報収集、必要な支援が大切と思う。
- ・ 各職場にある、職員間の連絡網のようなものがあれば、災害時を問わず協会内の情報共有などが円滑に行えるのでは。そういうったネットワークの作成が必要ではないだろうか。
- ・ 山口・防府ブロックでは、事業所を越えて親睦を重ねる機会を多く設けており、他事業所の職員とも顔の見える関係性が進んでいる。そういうた顔の見える関係性作りも重要だと考えている。
- ・ 現在防災マニュアルは作成済みだが、実際にどこまで使えるものなのかがよくわからない。他事業所ではどのようなことを、どのように取り決めているのかを情報交換できる機会であれば有意義なものになると参加した。各事業所の防災マニュアルを見せ合ったらどうだろうか。

決定事項

- ・ 今年度内の理事会にて会則、もしくはその一部に災害時等の支援組織を組むなどを追加し平成31年度総会までに規約を作成し、会員に報告する。
- ・ 会則に加える内容としては、災害時の実働の妨げにならないよう、また臨機応変に活動が出来るような包括的な文言とする。

今後の取り組み案

- ・ 非常災害時に限らず、円滑な協会活動を推進するツールとして、共有できる連絡網があつても良いのではないか。 ⇒ ブロック内理事にて案を作成
- ・ 事業所を越えた顔の見える関係性があれば、心理的にも連帯感が生じやすく、そういうた取り組みを充実させることもよいかもしれない。
- ・ 例えば各事業所の「防災マニュアルを持ち寄って見せ合う」といったことで、情報や知識が増え、各事業所の防災マニュアルがより精度が高まり、実用的なものとなると期待できるのではないか。